

事業名	伝統産業振興対策費		
細事業名	伝統的工芸品産地振興対策費	財務コード	098001
担当部課室	産業労働 部 地域産業振興 課 宝飾・繊維	担当 (内線)	4711

調書番号	76
------	----

I 事業の概要

実施期間	始期 H6 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(伝産法に基づく特定製造協同組合等(3産地))		
目的	だれ(何)を対象に 伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づく特定製造協同組合等(3産地)	その対象をどのような状態にして 伝統的工芸品の認知度向上と販路を拡大するとともに、後継者育成の取り組みにより、伝統技術の魅力を伝えている	結果、何に結びつけるのか 伝統技術の継承と伝統工芸品産業の活性化
	内容 ・「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」(昭和49年5月施行)に基づく国指定の伝統的工芸品が対象。 県内では「甲州水晶貴石細工」・「甲州印伝」・「甲州手彫印章」の3品目が指定。 ・甲州水晶貴石細工・・・82千円 ・甲州印伝・・・0千円(振興計画未策定のため) ・甲州手彫印章・・・0千円(振興計画策定中。今年度中に策定し、平成31年度より補助事業を実施する予定)		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
活動指標	補助金利用組合の件数	目標	1	2	1	2	1	1	2
		実績(見込)	1	1	1	1	1	1	
		達成率	100	50	100	50	100	100	
		達成区分	b	c	b	c	b	b	
成果指標	事業の実施件数	目標	2	4	2	4	2	2	4
		実績(見込)	2	2	2	3	1	2	
		達成率	100	50	100	75	50	100	
		達成区分	b	c	b	c	c	b	
決算(予算) 単位: 千円		2,332	2,450	2,249	2,296	2,130	3,048	3,048	

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	水晶美術彫刻組合については、振興計画(5カ年計画:現在第8次)に沿って、補助金を活用しながら事業を実施している。
成果指標	c		平成29年度には、補助対象事業の一事業が不採択となったが、その後、海外展開を図るなど組合事業のPDCAサイクルを見直し、平成30年度は達成率100%となるなど、意図した成果を上げている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

判断	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い	
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (県が実施主体となることは妥当)		
説明	国・県が承認する振興計画等を実施する事業者の取り組みに対する補助であるため、国・県が補助金事業の実施主体となることは妥当である。			
有効性(成果向上)	判断	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
説明	振興計画の策定や実施を通じ、各組合員は組合の「ありたい姿」について共有し、産地全体で努力することやPDCAサイクルを回して好循環を作ることが可能である。			
見直しの余地	判断	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (甲州手彫印章の振興計画の策定、補助金活用)		
その他	説明	国指定の伝統工芸品である3組合(甲州水晶貴石細工、甲州印伝、甲州手彫印章)が本補助金の対象組合であるが、「甲州水晶貴石細工」以外は振興計画を策定していないため、現状では補助金を活用できておらず、見直しの余地がある。		
見直しの必要性	有	甲州手彫印章は、第3次振興計画(5カ年)策定については、これまで策定を断念した経緯があるが、近年、組合員の意思疎通が図られ、計画を策定し、計画に沿った事業を実施できる状況になってきたことから、補助金を活用し事業を実施する必要がある。来年度は「甲州水晶貴石細工」及び「甲州手彫印章」の2組合が本補助金を活用する見込みである。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	「甲州手彫印章」の産地組合である山梨県印章協同組合と振興計画(5カ年)策定に向けて協議し、計画策定の必要性や補助金を活用できるメリット等についての説明や計画策定に係る支援を行い、第3次振興計画が策定できるよう努める。
----------	----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。